

四 半 期 報 告 書

(第28期第1四半期)

株式会社メガチップス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	11
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部渉外部長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部渉外部長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第 1 四半期 連結累計期間	第28期 第 1 四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	10,256,430	19,220,136	67,438,389
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△712,226	205,922	994,998
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純 損失(△) (千円)	△706,337	36,341	△947,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△2,647,018	1,296,739	△658,834
純資産額 (千円)	25,471,279	28,251,710	27,631,297
総資産額 (千円)	65,034,258	78,696,472	80,465,595
1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり 四半期 (当期) 純損失(△) (円)	△32.96	1.68	△44.14
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	—	1.68	—
自己資本比率 (%)	39.1	35.9	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千 円)	2,684,310	5,050,665	340,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千 円)	△1,630,749	△1,388,185	△6,540,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千 円)	△884,702	△2,829,284	7,439,494
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	10,753,241	12,762,294	11,954,167

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第27期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第 5 条の 2 第 2 項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における電子機器業界においては、民生用電子機器の需要が減少したものの、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

ASICにおいては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSPにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオのバランスの改善に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）、MEMSタイミングデバイス及びSmart Connectivity LSI（DisplayPort）の需要がそれぞれ増加したことにより、売上高は192億2千万円（前年同四半期比87.4%増）となりました。また、海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費が7億6百万円発生し、償却前の営業利益は9億3千4百万円、償却後の営業利益は2億2千7百万円（前年同四半期は7億1千8百万円の営業損失）、経常利益は2億5百万円（前年同四半期は7億1千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千6百万円（前年同四半期は7億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は786億9千6百万円（前連結会計年度比17億6千9百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、投資有価証券が19億8千4百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が18億3千3百万円、商品及び製品が14億8千万円、のれんが9億5千7百万円それぞれ減少しております。

負債合計は504億4千4百万円（同23億8千9百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、短期借入金金が16億9千9百万円、長期借入金金が5億円それぞれ減少しております。

純資産は282億5千1百万円（同6億2千万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は35.9%（同1.6ポイントの上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、127億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ8億8百万円の増加（前年同四半期は2千万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億5千万円の資金の獲得（前年同四半期は26億8千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億5百万円（前年同四半期は7億1千2百万円の損失）となり、売上債権が17億6千7百万円、たな卸資産が12億5千5百万円の減少となったこと、減価償却費が6億5千1百万円、のれん償却額が4億5千3百万円それぞれ発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8千8百万円の資金の使用（前年同四半期は16億3千万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億7千2百万円、無形固定資産の取得による支出が5億9千1百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、36億6千2百万円の資金の獲得（前年同四半期は10億5千3百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億2千9百万円の資金の使用（前年同四半期は8億8千4百万円の資金の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額が16億8百万円の減少となったこと、長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が7億2千1百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、13億9千9百万円（前年同四半期比27.4%増）となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,474,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,552,600	215,526	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	215,526	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,474,000	—	1,474,000	6.40
計	—	1,474,000	—	1,474,000	6.40

（注） 当第1四半期会計期間末日現在において当社が保有する自己株式数は1,429,210株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,103,207	12,911,226
受取手形及び売掛金	21,763,961	19,930,155
商品及び製品	3,704,345	2,224,271
仕掛品	1,972,771	2,165,036
原材料及び貯蔵品	1,037,447	1,007,259
繰延税金資産	884,818	883,703
その他	1,866,501	1,823,681
貸倒引当金	△15,502	△14,450
流動資産合計	43,317,549	40,930,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,379,050	4,363,743
減価償却累計額	△3,084,331	△3,110,411
建物（純額）	1,294,719	1,253,331
その他	10,426,914	10,495,641
減価償却累計額	△7,106,622	△7,222,412
その他（純額）	3,320,291	3,273,229
有形固定資産合計	4,615,010	4,526,561
無形固定資産		
のれん	14,910,416	13,953,246
技術資産	5,089,205	4,706,811
その他	4,994,231	5,356,815
無形固定資産合計	24,993,852	24,016,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,253	3,124,635
長期前払費用	2,903,799	2,819,985
繰延税金資産	1,205,034	1,200,028
その他	2,301,604	2,077,504
貸倒引当金	△11,508	—
投資その他の資産合計	7,539,183	9,222,153
固定資産合計	37,148,046	37,765,589
資産合計	80,465,595	78,696,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,871,279	9,054,378
短期借入金	23,471,120	21,771,800
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	5,000,000
未払法人税等	409,665	386,607
賞与引当金	640,856	277,469
工事損失引当金	14,533	8,278
その他の引当金	—	1,250
その他	2,939,579	3,470,757
流動負債合計	41,347,033	39,970,540
固定負債		
長期借入金	8,000,000	7,500,000
繰延税金負債	2,078,745	1,920,435
その他	1,408,518	1,053,786
固定負債合計	11,487,264	10,474,221
負債合計	52,834,298	50,444,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,182,338	6,182,682
利益剰余金	17,274,367	16,577,520
自己株式	△1,859,404	△1,802,886
株主資本合計	26,437,615	25,797,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,952	2,413,831
為替換算調整勘定	745,021	35,508
その他の包括利益累計額合計	1,179,974	2,449,340
非支配株主持分	13,707	4,740
純資産合計	27,631,297	28,251,710
負債純資産合計	80,465,595	78,696,472

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,256,430	19,220,136
売上原価	7,209,440	14,558,817
売上総利益	3,046,990	4,661,319
販売費及び一般管理費	3,765,598	4,433,610
営業利益又は営業損失(△)	△718,608	227,709
営業外収益		
受取利息	1,349	1,387
投資事業組合運用益	—	1,448
未払配当金除斥益	3,296	3,016
為替差益	41,108	28,518
雑収入	4,661	4,570
営業外収益合計	50,415	38,941
営業外費用		
支払利息	40,483	51,900
雑損失	3,549	8,827
営業外費用合計	44,033	60,728
経常利益又は経常損失(△)	△712,226	205,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△712,226	205,922
法人税等	11,799	178,073
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△724,026	27,848
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△706,337	36,341
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,688	△8,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,713	1,978,878
為替換算調整勘定	△1,834,278	△709,987
その他の包括利益合計	△1,922,991	1,268,891
四半期包括利益	△2,647,018	1,296,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,626,325	1,305,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,692	△8,967

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△712,226	205,922
減価償却費	469,499	651,013
のれん償却額	461,227	453,461
長期前払費用償却額	178,008	182,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	△397,880	△363,337
工事損失引当金の増減額(△は減少)	214	△6,255
受取利息及び受取配当金	△1,349	△1,387
支払利息	40,483	51,900
売上債権の増減額(△は増加)	2,840,779	1,767,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	△525,908	1,255,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,635	299,121
その他の資産の増減額(△は増加)	319,268	280,137
その他の負債の増減額(△は減少)	351,424	498,736
その他	△49,163	39,928
小計	2,886,741	5,315,299
利息及び配当金の受取額	1,500	1,393
利息の支払額	△41,781	△50,689
法人税等の還付額	—	5,272
法人税等の支払額	△162,150	△220,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684,310	5,050,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	63,756	—
定期預金の預入による支出	△63,756	—
有形固定資産の取得による支出	△384,044	△372,208
無形固定資産の取得による支出	△668,142	△591,975
投資有価証券の取得による支出	△242,993	—
長期前払費用の取得による支出	△228,237	△181,277
その他	△107,331	△242,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,749	△1,388,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△1,608,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
配当金の支払額	△684,702	△721,246
その他	—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,702	△2,829,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147,978	△25,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,880	808,126
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,361	11,954,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,753,241	※1 12,762,294

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	10,951,761	12,911,226
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△198,520	△148,931
現金及び現金同等物	10,753,241	12,762,294

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	728,584	34	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	733,187	34	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△32.96	1.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△706,337	36,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△706,337	36,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,428,950	21,572,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	—	1.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	120,863

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益の計上)

当社の連結子会社である順盈投資有限公司(本社:中華民国台北市、12月決算会社)が保有する投資有価証券(その他有価証券に区分されるもの)のうち、「Macronix International Co., Ltd.(台湾証券取引所 2337)」の株式2千1百万株を平成29年5月から6月の間に売却したことにより、投資有価証券売却益を計上いたします。

当該事象により、平成30年3月期第2四半期の連結決算において、投資有価証券売却益251,086千台湾ドル(約9億2千5百万円)を特別利益に計上する予定です。

2 【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 733,187千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 34円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年6月2日 |
- (注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社が平成29年5月から6月の間に投資有価証券を売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。